

令和4年4月1日付け 知事部局人事異動について

1 人事異動の概要

県政の諸課題に対応するための組織改正に併せて、適材適所による人事体制を整備した。

○令和3年4月異動：887人 → 令和4年4月異動：885人

※異動規模は近年900人前後で推移（H30年4月：869人、H31年4月＋7月：866人、R2年4月：878人）

(1)女性管理職日本一の水準がさらにアップ

女性活躍における全国の最先進県として、新たに東京本部長、新型コロナウイルス感染症対策本部事務局次長、参事監兼行財政改革推進課長、雇用人材局長の職に女性職員を配置するなど、本庁管理職の男女共同参画を進め、県政の主要施策を推進する。

〔女性管理職員(部次長級)の主な異動〕

◆統轄監	池上 祥子(部長級)	現 生活環境部長
◆東京本部長	堀田 晶子(部長級)	現 文化振興監兼文化政策課長
◆会計管理者	澤 雅子(部長級)	現 職員人材開発センター所長
◆新型コロナウイルス感染症対策本部事務局次長	坂本 裕子(次長級)	現 倉吉保健所課長
◆総務部参事監兼行財政改革推進課長	島田 真紀子(次長級)	現 市町村課長
◆文化振興監兼文化政策課長	村上 真弓(次長級)	現 教育環境課長
◆雇用人材局長	荒田 すみ子(次長級)	現 雇用政策課長
◆市場開拓局長	山本 紀子(次長級)	現 東京本部副本部長

〔管理職(課長級以上)に占める女性の割合〕

令和3年4月現在:22.0%(全国第1位) ⇒ 令和4年4月(速報値)22.7% 内閣府公表ベース
全国一位であった前年度の水準がさらにアップし、女性活躍の場が拡大。

※知事部局、病院局、教育委員会(学校の教員を除く)、各種委員会、警察本部を含む県全体

※内閣府は、都道府県の女性管理職の割合を公表しており、例年、4月の状況を当該年度の12月に公表

(参考)知事部局の管理職(課長級以上)職員の女性割合：16.6% ⇒ 18.0%(61名 → 67名)

(2)県政の主要課題への対応

①新型コロナウイルス感染症に立ち向かうための体制の強化

新型コロナウイルス感染症対策本部事務局に事務局長(部長級)を専任配置

◆新型コロナウイルス感染症対策本部事務局長 西尾 浩一(部長級) 現 総務部長

②デジタルを活かした地域づくりや行財政改革推進体制の構築

デジタルトランスフォーメーション(DX)を地域づくりや行財政改革と連携して一体的に推進するため総務部に「デジタル・行財政改革局長」を設置

◆総務部デジタル・行財政改革局長 森田 厚史(次長級) 現 総務部デジタル戦略監

③サイクルツーリズム等の新たなツーリズムの推進体制の強化

新たなツーリズムの受入環境整備等を担う「サイクルツーリズム振興監」を交流人口拡大本部に設置

◆交流人口拡大本部観光交流局副局長 瀧本 修(次長級) 現 副局長兼観光戦略課長
兼サイクルツーリズム振興監兼観光戦略課長